

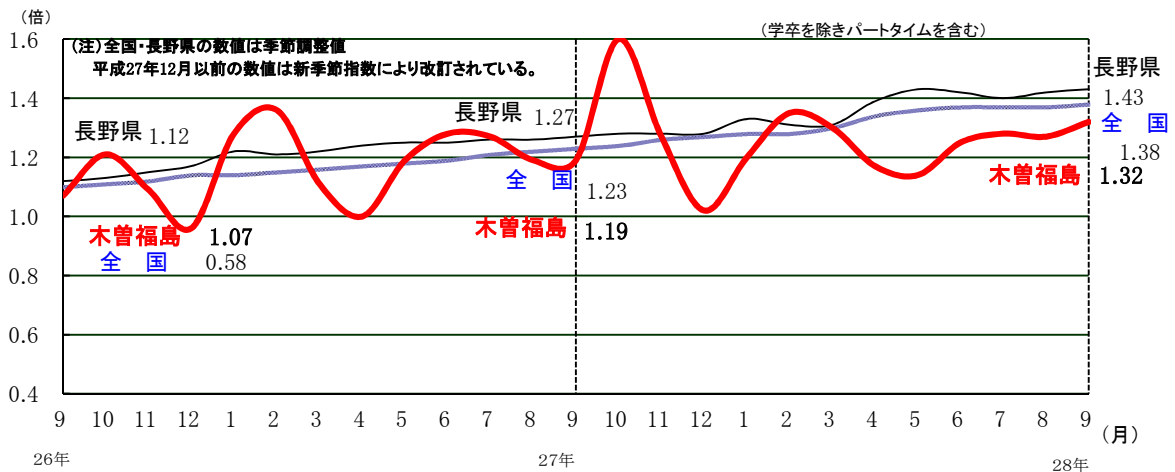
平成28年10月28日発表  
木曽福島公共職業安定所  
TEL (0264) 22-2233

- 有効求人倍率は全数(パート含む)は全数で1.32倍となり、前年同月を0.13ポイント上回った。
- 新規求人数は(パート含む)は全数で156人となり、前年同月比で26.8%増加した。
- 新規求職者数は全数(パート含む)で71人となり、前年同月比で6.0%増加した。
- 有効求人数は413人となり、前年同月比で13.2%増加した。
- 有効求職者数は312人となり、前年同月比で2.0%増加した。

## 1 求人・求職の状況

### ① 月間有効求人倍率の推移

9月の有効求人倍率は、前年同月を0.13ポイント上回った。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
28年	1.20	1.35	1.30	1.17	1.14	1.25	1.28	1.27	1.32			
27年	1.28	1.36	1.11	1.00	1.19	1.28	1.27	1.19	1.19	1.60	1.27	1.02
26年	0.96	1.22	1.01	0.99	1.10	1.10	1.00	1.09	1.07	1.21	1.09	0.96

### ② 地域別有効求人倍率

9月の有効求人倍率を見ると、全数では飯山所、うち常用では木曽福島所で前年同月を下回った。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信 (1.54)		東信 (1.41)		中信 (1.55)			南信 (1.51)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曽福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.65	1.64	1.33	1.49	1.47	1.32	2.31	1.47	1.46	1.57
前年比 (ポイント)	(0.09)	(▲0.03)	(0.27)	(0.18)	(0.23)	(0.13)	(0.31)	(0.13)	(0.17)	(0.24)
うち常用	1.36	1.31	1.02	1.45	1.24	1.29	1.22	1.38	1.25	1.41
前年比 (ポイント)	(0.10)	(0.03)	(0.18)	(0.22)	(0.21)	(▲0.07)	(0.13)	(0.18)	(0.19)	(0.16)

\*地域名の( )内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。  
(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

### ③ 新規求人数の推移

新規求人数は、前年同月比で26.8%増加した。うち常用では、前年同月比で4.1%増加し、うちパートでは16.3%増加した。また、常用のうち正社員求人数は前年同月比で1.6%増加した。

年月	27年 9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全 数 (前年比)	123 (15.0)	245 (22.5)	105 (▲23.9)	116 (▲13.4)	197 (▲10.5)	141 (▲3.4)	163 (▲30.9)	203 (15.3)	108 (▲18.2)	135 (▲7.5)	210 (22.8)	113 (▲0.9)	156 (26.8)
うち常用 (前年比)	74 (12.1)	135 (20.5)	77 (8.5)	68 (▲11.7)	102 (▲15.7)	96 (5.5)	85 (9.0)	106 (▲5.4)	77 (▲1.3)	69 (▲11.5)	118 (11.3)	84 (12.0)	77 (4.1)
うちパート (前年比)	49 (28.9)	47 (▲11.3)	26 (▲55.2)	45 (4.7)	51 (8.5)	44 (▲4.3)	53 (▲18.5)	55 (37.5)	31 (▲38.0)	54 (▲1.8)	67 (48.9)	28 (▲17.6)	57 (16.3)
常用のうち正社員 (前年比)	61 (32.6)	119 (33.7)	59 (1.7)	50 (▲10.7)	88 (6.0)	67 (11.7)	61 (22.0)	92 (0.0)	59 (3.5)	51 (▲16.4)	105 (23.5)	69 (30.2)	62 (1.6)
全数に占める 正社員の割合	49.6	48.6	56.2	43.1	44.7	47.5	37.4	45.3	54.6	37.8	50.0	61.1	39.7

※ うち常用にはパートは含まれない。

### ④ 産業別新規求人状況

新規求人数を産業別に見ると、前年同月比で製造業、卸売業・小売業などの産業で増加し、建設業、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業などの産業で減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	156 (57)	26.8 (16.3)	情報通信業	0 (0)	▲100.0 -
建 設 業	8 (0)	▲20.0 -	運輸業・郵便業	4 (0)	▲33.3 (▲100.0)
製 造 業	56 (15)	133.3 (87.5)	卸売業・小売業	33 (25)	50.0 (47.1)
食料品・たばこ	4 (0)	▲33.3 (▲100.0)	金融業・保険業 ・不動産業	- (0)	- -
パルプ・印刷	0 (0)	▲100.0 (▲100.0)	宿泊業 ・飲食サービス業	10 (7)	▲9.1 (▲22.2)
プラスチック	0 (0)	- -	飲 食 店	1 (1)	0.0 (0.0)
金属製品	0 (0)	- -	生活関連サービス業・ 娯 楽 業	5 (0)	▲50.0 (▲100.0)
はん用機械器具	0 (0)	▲100.0 -	洗濯・理容 ・美容・浴場業	5 (0)	▲37.5 (▲100.0)
生産用機械器具	0 (0)	- -	教育、学習支援業	- (0)	- -
業務用機械器具	1 (0)	▲66.7 (▲100.0)	医 療 ・ 福 祉	25 (6)	▲3.8 (0.0)
電子部品 デバイス	0 (0)	- -	社会保険・社会福 祉・介護事業	17 (5)	▲15.0 (0.0)
電気機械器具	0 (0)	- -	サービス業(他に分類 されないもの)	4 (2)	▲42.9 (▲33.3)
情報通信機械器具	0 (0)	- -	そ の 他 の 産 業	11 (2)	83.3 -
輸送用機械器具	42 (13)	2,000.0 (550.0)			

( )はパートで内数

### ⑤ 新規求職者の推移

新規求職者数(全数)は、前年同月比で6.0%増加した。うち常用は増減がなく、うちパートは80.0%増加した。

年月	27年 9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全 数	67	65	116	117	64	88	99	129	92	67	60	57	71
前年比	▲ 22.1	▲ 25.3	▲ 7.9	▲ 6.4	▲ 20.0	▲ 3.3	▲ 47.1	▲ 13.4	27.8	▲ 5.6	▲ 13.0	▲ 18.6	6.0
うち常用	43	40	48	32	41	45	64	83	55	36	38	36	43
前年比	▲ 24.6	▲ 16.7	0.0	23.1	▲ 2.4	▲ 8.2	23.1	1.2	61.8	▲ 2.7	▲ 7.3	▲ 10.0	0.0
うちパート	15	23	27	23	17	37	32	42	29	27	18	18	27
前年比	▲ 44.4	▲ 28.1	17.4	▲ 4.2	▲ 29.2	0.0	▲ 13.5	▲ 17.6	▲ 9.4	0.0	▲ 10.0	▲ 25.0	80.0

※ うち常用にはパートは含まれない。

### ⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規求職者の状況を態様別に見ると、前年同月比で在職者は16.7%増加し、離職者は12.9%減少した。また、離職者のうち事業主都合が45.5%減少した。

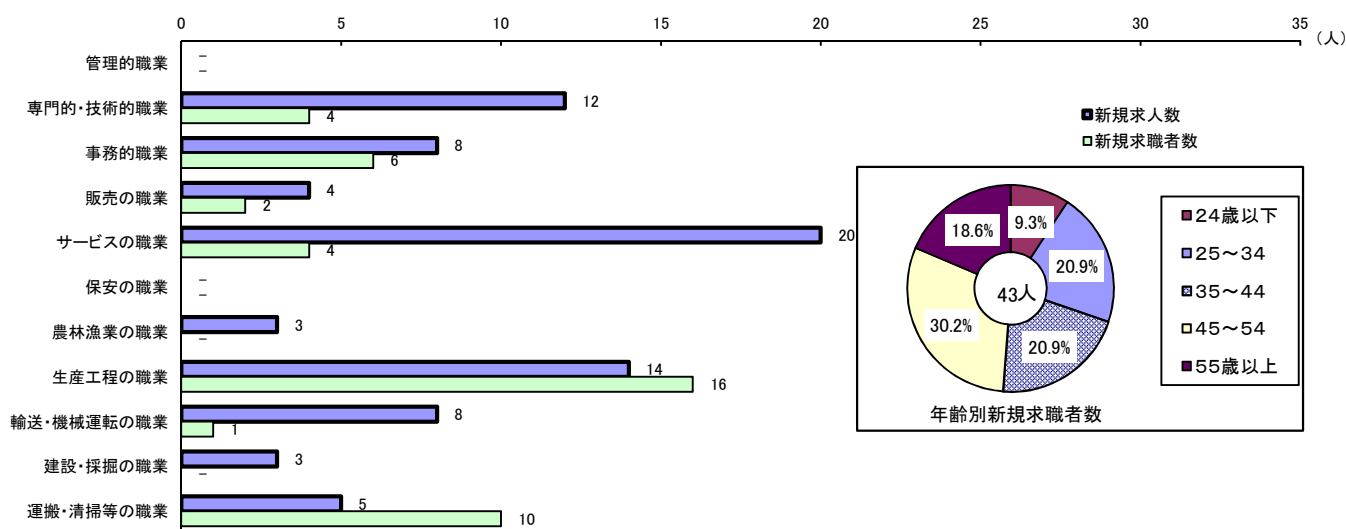
年月	27年 9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
求 職 者	43	40	48	32	41	45	64	83	55	36	38	36	43
(前年比)	(▲24.6)	(▲16.7)	(0.0)	(23.1)	(▲2.4)	(▲8.2)	(23.1)	(1.2)	(61.8)	(▲2.7)	(▲7.3)	(▲10.0)	(0.0)
在 職 者	12	9	16	7	11	15	24	5	11	12	8	14	14
(前年比)	(33.3)	(▲30.8)	(0.0)	(▲12.5)	(▲31.3)	(▲11.8)	(▲7.7)	(▲66.7)	(0.0)	(▲7.7)	(▲42.9)	(40.0)	(16.7)
離 職 者	31	22	30	24	29	28	33	72	38	21	27	21	27
(前年比)	(▲22.5)	(▲4.3)	(11.1)	(50.0)	(20.8)	(▲6.7)	(57.1)	(12.5)	(100.0)	(▲8.7)	(12.5)	(▲27.6)	(▲12.9)
定 年	0	1	6	5	6	3	6	2	3	2	2	1	1
(前年比)	(▲100.0)	#DIV/0!	(200.0)	#DIV/0!	(200.0)	#DIV/0!	(200.0)	(▲50.0)	#DIV/0!	#DIV/0!	(100.0)	(▲50.0)	#DIV/0!
事 業 主 都 合	11	4	11	9	6	5	6	22	8	5	5	3	6
(前年比)	(22.2)	(0.0)	(57.1)	(125.0)	(▲25.0)	(▲54.5)	(0.0)	(69.2)	(100.0)	(400.0)	(▲44.4)	(▲57.1)	(▲45.5)
自 己 都 合	20	16	13	9	16	20	21	45	26	12	19	17	20
(前年比)	(▲23.1)	(0.0)	(▲23.5)	(▲18.2)	(14.3)	(11.1)	(61.5)	(▲2.2)	(73.3)	(▲45.5)	(11.8)	(▲10.5)	(0.0)
無 業 者	0	9	2	1	1	2	7	6	6	3	3	1	2
(前年比)	(▲100.0)	(▲25.0)	(▲60.0)	(▲50.0)	(▲50.0)	(0.0)	(40.0)	(100.0)	(50.0)	(200.0)	(0.0)	(0.0)	#DIV/0!

※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。  
 「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。  
 このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。  
 ※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

## ⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

新規求人・求職者数を職業別に見ると、専門的・技術的職業、事務的職業、サービスの職業などで求人数が求職者数を上回っている。



※ パートタイムを除く常用

## ⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は、前年同月比で13.2%、月間有効求職者数は、2.0%増加した。

年月	27年				28年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
月間有効求人数	365	453	407	360	388	420	465	435	421	418	414	402	413
前年比	0.0	12.7	0.5	▲10.0	▲14.2	▲5.6	▲7.9	6.4	3.2	▲0.5	2.5	7.2	13.2
月間有効求職者数	306	284	320	354	324	312	358	372	368	334	323	316	312
前年比	▲10.0	▲14.7	▲13.5	▲14.9	▲8.2	▲4.9	▲21.3	▲9.3	7.3	2.1	1.6	0.6	2.0

※ パートタイムを含む全数

## 2 就職の状況

就職件数(全数)は、前年同月比で16.2%減少した。うち常用は4.8%増加し、うちパートは43.8%減少した。

年月	27年				28年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全数	37	29	38	28	22	26	54	55	36	32	27	30	31
前年比	0.0	▲14.7	2.7	16.7	▲31.3	▲13.3	▲54.2	▲22.5	20.0	▲11.1	▲6.9	20.0	▲16.2
うち常用	21	18	23	15	14	16	35	27	23	20	16	15	22
前年比	0.0	▲5.3	53.3	66.7	▲12.5	▲5.9	66.7	▲28.9	27.8	17.6	▲23.8	0.0	4.8
うちパート	16	6	9	12	8	10	18	28	7	11	9	15	9
前年比	14.3	▲53.8	▲47.1	20.0	▲46.7	11.1	50.0	▲12.5	▲22.2	▲42.1	50.0	50.0	▲43.8

※ うち常用にはパートは含まれない

### 3 人員整理の状況

9月中に1件あたり10人以上の人員整理は0件であった。また、事業主都合による離職者は11人であった。

#### ① 10人以上の人員整理の状況

年月	27年				28年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
件数	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整理人員	0	0	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

#### ② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	27年				28年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
人数	10	2	3	36	5	4	1	19	5	1	1	2	11
前年比	▲28.6	▲33.3	▲62.5	176.9	0.0	▲81.8	▲80.0	111.1	150.0	▲93.3	▲75.0	▲50.0	10.0

※ 特例被保険者を除く

### 4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は平成22年5月以降連続して前年同月比で下回っている。また、被保険者数は前年同月比で0.8%増加し、失業等給付(失業手当)の受給者は3.4%増加した。

年月	27年				28年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
事業所数	月末現在	718	718	718	718	717	718	718	716	719	720	717	706
	前年比	▲1.4	▲1.1	▲1.1	▲1.0	▲1.1	▲1.6	▲1.5	▲1.1	▲1.1	▲0.1	▲0.1	▲0.6
被保険者数	資格取得数	37	53	62	59	62	56	50	239	120	60	50	80
	資格喪失数	51	49	74	140	60	44	38	196	79	42	51	50
受給者実人員	月末現在	6,479	6,484	6,472	6,391	6,392	6,400	6,412	6,459	6,504	6,519	6,499	6,529
	前年比	▲1.0	▲0.6	0.0	0.1	▲0.1	0.2	0.8	0.0	▲0.5	0.1	0.3	0.8
受給者実人員	基本手当受給者数	88	79	72	73	103	88	93	89	124	134	124	91
	前年比	▲1.1	▲19.4	9.1	▲12.0	17.0	27.5	27.4	9.9	31.9	30.1	18.1	3.4

## ～ハローワークからのお知らせ～

事業主の皆様へ (従業員の皆様へもお知らせください)

### 雇用保険の適用拡大等について

#### 雇用保険の適用拡大について

平成29年1月1日以降、65歳以上の労働者についても、「高齢被保険者」として雇用保険の適用の対象となります(平成28年12月末までは、「高齢継続被保険者」(※1)となっている場合を除き適用除外です。)

○ 平成29年1月1日以降に新たに65歳以上の労働者を雇用した場合

雇用保険の適用要件(※2)に該当する場合は、事業所管轄のハローワークに「雇用保険被保険者資格取得届」(以下「資格取得届」という。)を提出(※3)してください。

○ 平成28年12月末までに65歳以上の労働者を雇用し平成29年1月1日以降も継続して雇用している場合

雇用保険の適用要件(※2)に該当する場合は、平成29年1月1日より雇用保険の適用対象となります。事業所管轄のハローワークに「資格取得届」を提出(※4)してください。

○ 平成28年12月末時点で高齢継続被保険者(※1)である労働者を平成29年1月1日以降も継続して雇用している場合

ハローワークへの届出は不要です(自動的に高齢被保険者に被保険者区分が変更されます。)

(※1) 65歳に達した日の前日から引き続いて65歳に達した日以後の日において雇用されている被保険者。

(※2) 1週間の所定労働時間が20時間以上であり、31日以上の雇用見込みがあること。

(※3) 被保険者となった日の属する月の翌月10日までに提出してください。

(※4) 提出期限の特例があります。平成29年3月31日までに提出してください。



次回発表日 平成28年11月29日(火)